

第20期決算公告

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,815,564	流 動 負 債	1,783,914
現金及び預金	2,148,542	支払手形	849,521
受取手形	374,149	買掛金	386,084
売掛金	1,961,405	未払金	193,135
商品及び製品	288,466	未払費用	86,245
仕掛品	240,088	未払法人税等	73,883
原材料	288,254	賞与引当金	109,276
前渡金	12,304	その他	85,767
短期貸付金	400,000	固 定 負 債	86,051
繰延税金資産	57,905	退職給付引当金	2,102
その他	44,753	資産除去債務	8,470
貸倒引当金	△ 305	繰延税金負債	75,477
固 定 資 産	2,322,423	負 債 合 計	1,869,965
有 形 固 定 資 産	869,388	純 資 産 の 部	
建物	243,434	株 主 資 本	6,122,351
工具、器具及び備品	51,086	資 本 金	500,000
土地	574,212	資 本 剰 余 金	2,049,456
その他	654	資本準備金	8,752
無 形 固 定 資 産	53,319	その他資本剰余金	2,040,703
ソフトウェア	42,984	利 益 剰 余 金	3,572,895
その他	10,335	利益準備金	77,833
投資その他の資産	1,399,716	その他利益剰余金	3,495,062
投資有価証券	562,961	繰越利益剰余金	3,495,062
関係会社株式	18,492	評 価 ・ 換 算 差 額 等	145,670
敷金保証金	814,753	その他有価証券評価差額金	145,670
その他	3,510	純 資 産 合 計	6,268,022
資 産 合 計	8,137,988	負 債 純 資 産 合 計	8,137,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,522,317
売 上 原 価		4,671,689
売 上 総 利 益		2,850,628
販売費及び一般管理費		1,890,017
営 業 利 益		960,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,169	
受 取 配 当 金	41,223	
雑 収 入	5,863	49,256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
為 替 差 損	703	730
経 常 利 益		1,009,137
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	64,860	64,860
税 引 前 当 期 純 利 益		944,277
法人税、住民税及び事業税	303,203	
法人税等調整額	△ 8,156	295,047
当 期 純 利 益		649,230

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。
・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ たな卸資産
・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、諏訪工場、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | |
|---|----------|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～50年 | |
| 工 | 具、器具及び備品 | 2～20年 | |
| そ | の | 他 | 4～11年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。
- ③ 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,075,720千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 46,880千円
 ② 長期金銭債権 604千円
 ③ 短期金銭債務 141,194千円

(3) 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

① 受取手形 5,789千円
 ② 支払手形 164,570千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

棚卸資産評価損	43,676千円
賞与引当金	33,460千円
未払事業税	13,456千円
その他	13,425千円
繰延税金資産 小計	104,018千円
評価性引当金	△46,113千円
繰延税金資産 合計	57,905千円
繰延税金資産の純額	57,905千円

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損	55,166千円
固定資産評価差額	19,431千円
その他	7,907千円
繰延税金資産 小計	82,505千円
評価性引当金	△70,089千円
繰延税金資産 合計	12,415千円

繰延税金負債（固定）

固定資産評価差額	△72,243千円
その他有価証券評価差額金	△14,166千円
その他	△1,483千円
繰延税金負債 合計	△87,893千円
繰延税金負債の純額	△75,477千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱マースブランニング	-	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収 資金の貸付 受取利息	851,000 800,000 2,072	短期貸付金	400,000

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,289,716円62銭

(2) 1株当たり当期純利益 133,586円44銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。